

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第88期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 那須電機鉄工株式会社

【英訳名】 NASU DENKI-TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 那須 幹 生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿一丁目1番14号山田ビル

【電話番号】 (3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉 村 嘉 穂

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿一丁目1番14号山田ビル

【電話番号】 (3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉 村 嘉 穂

【縦覧に供する場所】 那須電機鉄工株式会社 八千代工場
(千葉県八千代市吉橋字内野1085番地5)

那須電機鉄工株式会社 大阪工場
(大阪府大阪市西淀川区中島2丁目12番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	29,878,445	29,218,972	31,967,554	27,178,702	28,462,998
経常利益 (千円)	441,016	1,240,242	1,345,700	478,746	1,196,471
当期純利益 (千円)	223,748	470,951	799,488	78,660	675,954
純資産額 (千円)	13,231,510	13,561,253	13,641,619	13,443,845	14,071,390
総資産額 (千円)	36,932,732	39,936,293	35,205,705	35,649,923	35,520,201
1株当たり純資産額 (円)	1,113.75	1,128.18	1,132.96	1,113.14	1,165.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.38	39.81	67.25	6.61	56.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.83	33.51	38.28	37.13	39.03
自己資本利益率 (%)	1.73	3.54	5.95	0.59	4.99
株価収益率 (倍)	40.81	11.31	6.02	49.17	5.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,409	2,015,161	756,866	193,764	1,696,754
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,247	154,650	532,228	593,157	857,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	828,536	962,875	646,617	352,330	152,830
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,379,850	4,277,486	3,855,508	3,808,446	4,494,500
従業員数 (名)	589〔64〕	570〔73〕	560〔77〕	552〔83〕	556〔93〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均人数です。

4 純資産の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	19,306,599	21,665,107	20,900,279	18,732,937	19,137,986
経常利益 (千円)	808,745	1,207,172	1,056,427	328,288	973,705
当期純利益 (千円)	563,289	672,179	607,471	18,191	539,746
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	12,644,275	12,998,777	12,932,567	12,640,736	13,123,443
総資産額 (千円)	29,820,280	30,511,397	28,686,897	28,361,927	29,393,302
1株当たり純資産額 (円)	1,059.03	1,092.75	1,087.33	1,062.92	1,103.61
1株当たり配当額 (円)	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	43.48	56.51	51.07	1.53	45.39
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.40	42.60	45.08	44.57	44.65
自己資本利益率 (%)	4.63	5.24	4.69	0.14	4.19
株価収益率 (倍)	12.56	7.96	7.93	212.42	7.14
配当性向 (%)	23.0	17.7	19.6	653.6	22.0
従業員数 (名)	360〔39〕	359〔44〕	369〔45〕	381〔44〕	382〔52〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均人数です。

4 純資産の算定にあたり、第85期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和4年6月 東京市本所区石原町に株式会社那須鉄工所を創立。

昭和14年6月 那須鉄工車輛株式会社を設立(資本金5万円)。上記株式会社那須鉄工所を吸収合併。本社を東京市四谷区新宿に移転。

昭和20年1月 会津(碓子)工場を新設。

昭和20年6月 氏川鉄工所を買収、四ッ木(架線金物)工場とする。

昭和21年6月 小名木川(亜鉛鍍金、架線金物、碓子加工)工場を新設。

昭和24年5月 社名を那須電機鉄工株式会社と改称。

昭和27年9月 大島(鉄塔)工場新設。

昭和28年12月 大阪営業所(現 関西営業部)新設。

昭和30年6月 大阪(鉄塔、架線金物)工場新設。

昭和30年9月 名古屋営業所(現 中部支店)新設。

昭和30年11月 本社を東京都新宿区四谷に移転。

昭和36年7月 砂町(架線金物総合製作)工場を新設し、小名木川、四ッ木工場を統合。

昭和37年2月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。(資本金2億円)

昭和37年6月 那須ストラクチャー工業(株)を設立(現、連結子会社)。

昭和37年8月 資本金を4億円に増資。

昭和39年6月 那須電材産業(株)を設立(現、連結子会社)。

昭和39年9月 那須電機商事(株)を設立(現、連結子会社)。

昭和40年4月 本社を東京都新宿区新宿一丁目79番地に移転。

昭和42年6月 東北那須電機(株)を設立(現、連結子会社)。

昭和42年7月 北海道那須電機(株)を設立(現、連結子会社)。

昭和42年12月 那須工業(株)を設立(現、連結子会社)。

昭和46年8月 電材運輸(株)を設立(現、非連結子会社)。

昭和47年2月 沖縄営業所(現 沖縄支店)を新設。

昭和47年8月 大島工場を移転拡張し、八千代(鉄塔)工場を新設。

昭和50年8月 那須鋼板(株)を設立(現、連結子会社)。

昭和52年4月 広島営業所(現 中国支店)を新設。

昭和52年12月 資本金を6億円に増資。

昭和52年12月 本社を東京都新宿区新宿一丁目1番14号に移転。

昭和59年8月 九州営業所(現 九州支店)を新設。

平成元年6月 那須化成(株)を設立(現、連結子会社)。

平成2年8月 大阪(鉄塔)工場を新設し移転。

平成4年1月 大成合金(株)を買収し、ソルテック(株)を設立(現、連結子会社)。

平成5年7月 那須設計(株)(現 那須エンジニアリング(株))を設立(現、連結子会社)。

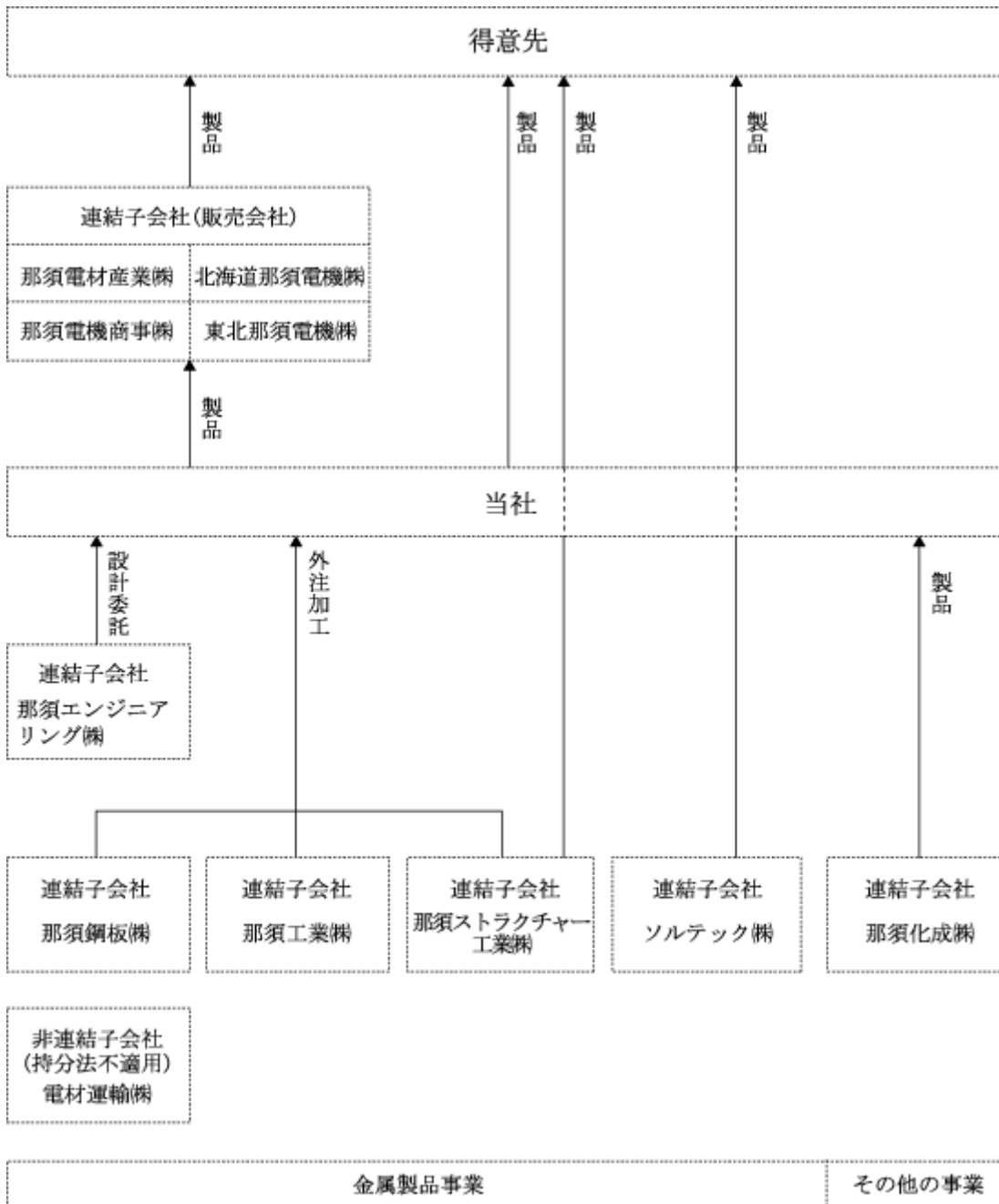
平成6年10月 札幌市に北海道営業所を、仙台市に東北営業所を、また富山市に北陸営業所を開設。

平成18年2月 北陸営業所を廃止し、関西営業部と統合。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社11社で構成され、金属製品(鉄塔、配電用金物、通信用金物、道路施設機材等)及びその他製品(碍子、コンクリート製品、樹脂製品)の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社) 那須ストラクチャー 工業(株) 1	東京都中央区	80,000	金属製品事業	(16.25) 86.81	当社製品の外注加工 役員の兼任
那須電材産業(株)	東京都江東区	30,000	金属製品事業	(2.50) 95.00	当社製品の販売 役員の兼任 当社所有の建物を賃借
那須電機商事(株)	大阪府大阪市 西区	10,000	金属製品事業	(5.00) 59.00	当社製品の販売 役員の兼任
北海道那須電機(株)	北海道札幌市 中央区	10,000	金属製品事業	(5.00) 78.00	当社製品の販売 役員の兼任
東北那須電機(株)	宮城県仙台市 青葉区	10,000	金属製品事業	(15.00) 90.00	当社製品の販売 役員の兼任
那須工業(株)	千葉県八千代市	10,000	金属製品事業	(35.00) 96.50	当社製品の外注加工 役員の兼任
那須鋼板(株)	千葉県八千代市	40,000	金属製品事業	(29.50) 95.88	当社製品の外注加工 役員の兼任 当社所有の建物を賃借
那須化成(株)	福島県大沼郡 会津美里町	20,000	その他の事業	(25.00) 95.00	当社製品の外注加工 役員の兼任 当社所有の建物を賃借
那須エンジニアリング(株)	千葉県八千代市	30,000	金属製品事業	(30.00) 100.00	当社設計の外注 役員の兼任 当社所有の建物を賃借
ソルテック(株) 2	東京都中央区	14,000	金属製品事業	50.00 [12.46]	役員の兼任

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1は特定子会社であります。

3 2の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

6 那須ストラクチャー工業(株)及び那須電材産業(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	那須ストラクチャー工業(株)	那須電材産業(株)
(1) 売上高	5,975,526千円	2,847,811千円
(2) 経常利益	2,667 "	33,264 "
(3) 当期純利益	7,458 "	22,526 "
(4) 純資産額	66,546 "	231,271 "
(5) 総資産額	4,112,439 "	1,278,787 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	445〔54〕
その他の事業	85〔35〕
全社(共通)	26〔4〕
合計	556〔93〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
382〔52〕	41.3	18.2	5,026

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者4名を除く)であります。
 2 臨時従業員数は、〔 〕内に当事業年度の平均人数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、那須電機鉄工労働組合が組織(平成22年3月31日現在の組合員数 253人)されており、全国鉄骨橋梁労働組合協議会に属しています。また、子会社には労働組合が組織されておりません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度からの世界的な金融危機に伴う景気低迷のなか、中国などアジア向け輸出に牽引され、景気は回復基調となったものの、設備投資や個人消費など内需は依然落ち込んだままであり、デフレからの出口が見えず、先行き不透明の状況で推移しました。

当社グループの関連業界におきましては、電力流通関連、道路施設関連とも、設備投資は低調のままで推移し、情報通信関連での設備投資一巡や、建築鉄骨関連における需要低迷など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様志向の技術提案型営業による需要の創出や関連市場への営業展開を積極的に推進するとともに、生産性の向上やコスト削減などに取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は、267億96百万円(前連結会計年度比3.3%減)と、前連結会計年度を下回ったものの、売上高は284億62百万円(同4.7%増)と、増収となり、利益についても販売価格の見直しやコスト削減効果もあり、営業利益は12億43百万円(同177.9%増)、経常利益は11億96百万円(同149.9%増)、当期純利益は6億75百万円(同759.3%増)と、大幅な増益となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(金属製品事業)

鉄塔関係においては、耐震補強、メンテナンス、鉄塔撤去などの工事物件を積極的に受注するものの、送電用鉄塔、通信用鉄塔とも新設需要は低調で推移しました。

道路施設機材関係でも、料金所ブース、標識柱、防護柱などを積極的に受注し、売上を伸ばしたものの、次期への繰り延べ件名などもあり、売上は低迷しました。

金物関係においては、電力用金物、通信用金物とも売上が安定的に推移し、建築鉄骨関係でも大型物件の受注があり、売上を伸ばしました。

その結果、売上高は264億3百万円(前連結会計年度比5.8%増)と、増収となりました。

(その他の事業)

樹脂関係においては、売上が好調であったものの、碍子関係では、売上は前年を若干下回り、コンクリート製品関係においても、電線類地中化計画など公共工事の延期・縮小などから売上は低迷しました。

その結果、売上高は20億59百万円(前連結会計年度比7.5%減)と、減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、44億94百万円となり、前連結会計年度末より6億86百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億96百万円の収入となりました。税引前当期純利益の増加や棚卸資産の減少等により前連結会計年度と比べ収入が15億2百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億57百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

前連結会計年度と比べ支出が2億64百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入や社債の発行による収入等があったものの長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度と比べ3億52百万円の収入から1億52百万円の支出になりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	22,657,446	-1.8
その他の事業	1,729,910	+6.8
合計	24,387,356	-1.2

- (注) 1 上記の金額は、販売予定価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	24,802,654	-2.7	7,639,789	-17.3
その他の事業	1,994,045	-10.4	47,525	-57.9
合計	26,796,699	-3.3	7,687,314	-17.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	26,403,524	+5.8
その他の事業	2,059,474	-7.5
合計	28,462,998	+4.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京電力(株)	4,309,184	15.8	4,269,513	15.0
(株)関電工	2,300,632	8.4	2,006,236	7.0

3 【対処すべき課題】

(1) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、電力流通関連においては、設備の老朽化に伴う送電設備への投資が回復し、情報通信関連においても、小型基地局の新設やメンテナンス工事が増加するものと見込んでおります。また、道路施設関連でもETCガントリーの更新工事、トンネル内換気設備工事や遮音壁工事など大型案件が予定されており、需要は緩やかではありますが上向くと予測しております。

当社グループといたしましては、既存市場における業界トップブランドとしての維持・拡大を図るとともに、技術提案型営業による需要の創出や顧客満足度の向上を図り、環境、災害や設備保守などの対策ビジネスへの取組強化、徹底した無駄の排除、業務の効率化を推進し、引き続き企業体質の強化に取り組んでまいります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、当社の株式は上場株式であることから、当社の株主は、市場での自由な取引を通じて決まるものであるとともに、会社の方針の決定を支配する者も株主の皆さまの意思に基づき決定されるべきものと考えており、また、当社の支配権の移転を伴う買収行為がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値および株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強制するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主が買収提案の内容等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な時間や情報を提供することのないもの、大規模買付の条件等が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適當であるもの、当社企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、当社の企業価値および株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような大規模買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でない判断し、法令および当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組

当社は、基本方針の実現に資する特別な取組として、次の取組を行うことにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めております。

(イ) 中長期的な経営戦略

当社は、昭和4年の創業以来、一貫して電力、通信、鉄道、道路など、わが国の公共基幹産業に配電金物や鉄塔をはじめとする資材を提供し、社会インフラ整備の一翼を担い現在に至っております。

当社グループを取り巻く経営環境は、既存事業の成熟化や経済環境の変化などにより、需要が大幅に減少しており、また、受注競争の激化に伴う販売価格の下落により、採算性の悪化を招くなど、業界全体が極めて厳しい状況下にあります。

このような状況に対処するため、当社グループは、

- (a) 既存市場でのトップを目指す
- (b) 新市場への参入
- (c) 確実に利益を創出できる企業体質への変革

を経営戦略として掲げ、グループ各社との連携をより一層充実して、経営全般の効率化を推進しています。

具体的な取組としては、営業基盤の拡大・強化のため、電力流通関連、情報通信関連、道路施設関連において新製品を投入し、既存市場はもとより関連市場・新市場の開拓などにより競争力を強化し、更に、当社グループが保有する技術や研究成果、設備を活かした新たなビジネスモデルを構築し、競争が激化する既存市場や新規事業分野において勝ち抜くことができる柔軟で効率的な経営を目指しております。

このような取組みにより、経営環境の変化にも柔軟に対応しつつ、将来に亘る成長と株主還元の実現に鋭意努力する所存であります。

(ロ) コーポレート・ガバナンスの強化

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を図るとともに、社会から信頼され、必要とされる企業となるために、経営の透明性、法令等の遵守、業務の適正性と効率性の追求、社会から有用とされる製品やサービスを提供することにより企業の社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

当社グループは、昭和34年1月に創業者 那須仁九郎による三章からなる社憲「人の和」、「誠実」、「奉仕の心」を制定し、当社グループの経営の拠りどころとして事業を展開し、現在に至っております。また、「企業行動規範」を定め、法令や社会ルールを守る高い倫理観と厳しい自己規律を実現し、社会から求められる企業となることを目指しております。

業務執行・経営監視の仕組みについては、当社は毎月取締役会を開催し、重要かつ高度な経営上の意思決定を迅速に行い、業務執行の監督や経営の透明性向上に努めています。また、執行役員制度を採用し、取締役の監督と業務執行機能を分けることにより経営の透明性や健全性の確保、監視機能の向上に取組んでいます。

業務執行における重要事項を審議する会議体としては、常務会、リスクマネジメント委員会などの専門委員会を設けており、代表取締役の業務執行上の意思決定を支援しています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において、株主の皆さまの承認を受け、「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「旧対応方針」といいます。）を導入しました。当社は、その後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策に関する司法判断およびさまざまな議論の進展等を見据え、現対応方針の継続見直しについて検討してまいりましたが、平成21年6月26日開催の第87回定時株主総会において、旧対応方針について、株券電子化に伴う修正を含め、一部記載の修正を行いました「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」といいます。）を株主の皆さまの承認を受け、継続導入しました。

本対応方針の概要

(イ) 大規模買付ルール of 目的

当社は、当社の株式等について大規模買付行為が行われた場合、これを受け入れるか否かの判断は、最終的には、株主の皆さまによってなされるべきであると考えております。しかし、株主の皆さまが将来実現することができる企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうような大規模買付行為に対しては、必要に応じて相当な対抗措置を講じるべきであると考えております。そのため、株主の皆さまの判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という考えから、大規模買付者が遵守すべき一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

(ロ) 本対応方針の対象となる当社株式の買付

当社が発行する株式等について、特定株主グループの株式等保有割合が20%以上となる買付行為とします。

(ハ) 大規模買付ルール of 内容

当社が設定する大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、事前に当社取締役会に対し必要かつ十分な情報を提供する、大規模買付行為につき当社取締役会による一定の評価期間を確保すること、を要請するものです。当社取締役会は株主の皆さまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、かかる大規模買付行為に対する当社取締役会の意見を提供します。また株主の皆さまに大規模買付者の事業計画や当社取締役会の代替案等を提示、さらには大規模買付者との交渉・協議等を行っていくなど、株主および投資家の皆さまの利益に資するよう、当該大規模買付ルールを運営してまいります。また、当社は本対応方針を適正に運用し、また当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため、特別委員会を設置いたします。

(ニ) 大規模買付行為が為された場合 of 対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められる場合には、当社取締役会は株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり大規模買付行為に対抗する場合があります。

(ホ) 大規模買付ルール of 有効期限、変更および廃止

本対応方針の有効期限は平成24年に開催される当社定時株主総会の終結の時までとしております。また、本対応方針は有効期間中であっても当社株主全体の利益の観点から本対応方針を随時見直し、場合によっては、取締役会の決議により必要に応じて本対応方針を廃止または変更することがあります。本対応方針が廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および変更の場合にはその内容その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報を開示いたします。

本対応方針の合理性について（本対応方針が会社の支配に関する基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(ロ) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆さまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本対応方針の継続は、株主の皆さまのご承認を条件としており、株主の皆さまのご意思によっては本対応方針の廃止も可能であることから、本対応方針が株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

(ハ) 株主意思を反映するものであること

本対応方針は、平成21年6月26日開催の第87回定時株主総会で株主の皆さまにご承認いただき継続しております。また、継続後は本対応方針の有効期間の満了前であっても、株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆さまのご意向が反映されます。

(ニ) 取締役会の恣意的判断の排除

本対応方針における対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本対応方針の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(ホ) デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としており、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではございません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下の事項があります。本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先への依存リスク

当社グループの営業基盤は電力流通関連、情報通信関連、道路施設関連、建築鉄骨関連に大別されます。主力分野であります電力流通関連においては、電力各社は国内の消費電力量の伸び率鈍化や電力小売自由化の拡大等に備え、設備投資や修繕費を抑制しております。また、情報通信関連においても、通信鉄塔基地局等の設備投資一巡により、需要が減退しており、道路施設関連、建築鉄骨関連でも、公共投資の削減により需要は減少しております。

その結果、同業他社との受注競争が更に激化し、販売価格の下落等が著しい状態に陥れば、売上高の減少や採算性が悪化する可能性があります。

(2) 原材料や副資材、外注加工品の調達および価格変動のリスク

当社グループの生産に必要な原材料や副資材、外注加工品のタイムリーな調達が阻害された場合や、原価管理上予定する価格以上の高騰などによる製造コスト上昇が生じた場合、採算性が悪化する可能性があります。

(3) 製品の欠陥ならびに自然災害や環境汚染による操業停止リスク

各種製品・工事施工において、欠陥あるいは事故が発生し、または、大規模自然災害や突発的な事故等による環境汚染が発生し、操業停止した場合、当社グループの信用力や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報システムの混乱・破壊、情報の流出等のリスク

当社グループならびに関係先に係る情報については、営業秘密管理規程、個人情報取扱規程などの関連諸規程を定め、社員に周知するとともに厳正な管理を行っておりますが、予期せぬ事態により情報流失が発生した場合、当社グループの信用力や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産価格変動のリスク

不動産、投資有価証券を保有しておりますが、著しい価格下落が生じた場合には、減損または評価損が発生し、業績および財務の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営方針に係るリスク

当社グループは、お客様ニーズにお応えできるよう、新技術・新製品の開発に努めると共に、今後の成長が期待されるクリーンエネルギー事業、設備の延命化を図るメンテナンス事業やリサイクル事業での受注拡大を図っています。

しかし、当社グループが事業展開するなかで、今後の業界の需要動向、同業他社との競合状況等により所期の成果を達成できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電力流通設備、情報通信設備および道路施設関連を中心としたインフラ整備に寄与するため、技術開発部門を主体に基礎・応用技術開発、製品開発、システム開発ならびに設備のメンテナンスに関わる研究開発活動を推進し、また、大学および各種研究機関との共同研究も積極的に実施しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、325百万円となっています。

主な研究開発活動は次のとおりです。

(1) 電力流通関連

- 1 高性能水素吸蔵合金およびその製造装置の開発
- 2 マイクロ風力発電機の開発
- 3 2kw級垂直軸風力発電機の製品化研究
- 4 鉄塔設計プログラムの開発
- 5 既設鉄塔の腐食抑制技術の研究

(2) 情報通信関連

- 1 通信基地局鉄塔の延命化工事工法の開発
- 2 雷サージ保護避雷設備の開発
- 3 鉄塔解体防止金具の開発
- 4 継手一体型亜鉛めっき鋼管の開発

(3) 道路施設関連

- 1 鋼管柱制振装置の開発
- 2 景観関連製品の開発
- 3 路上設備支柱の柱脚部補強構造の開発

なお、当社グループの研究開発内容をセグメント別に関連付けることが困難なため、セグメント別記載は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、355億20百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少し、185億82百万円となりました。主な要因は現金及び預金が増加しましたが、棚卸資産が10億26百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加し、169億37百万円となりました。主な要因は土地88百万円と投資有価証券1億6百万円が増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億57百万円減少し、119億80百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金12億52百万円と1年以内返済予定の長期借入金12億22百万円が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13億99百万円増加し、94億68百万円となりました。主な要因は社債が11億84百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億27百万円増加し、140億71百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億57百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュフローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、584,464千円の設備投資を実施いたしました。
 セグメント別の主な設備投資金額は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
金属製品事業	455,721千円	+2.3%
その他の事業	20,017千円	-26.7%
全社	108,725千円	+85.6%

金属製品事業、その他の事業共に投資内容を厳選し、当社の生産設備の効率化・更新を中心に投資いたしました。
 なお、これらの設備投資に要した資金は、全額自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
砂町工場 (東京都江東区)	金属製品事業	左記の 生産設備	463,856	274,773	1,801,417 (16,225)	47,105	2,587,152	137
八千代工場 (千葉県 八千代市)	金属製品事業 全社	左記の 生産設備	659,772	322,576	6,089,484 (103,735)	30,532	7,102,365	61
大阪工場 (大阪府大阪市 西淀川区)	金属製品事業	左記の 生産設備	392,645 <194,092>	24,070 <4,052>	904,125 (12,012) [8,656] <10,071>	9,703 <402>	1,330,544	42
会津工場 (福島県大沼郡 会津美里町)	その他の事業	左記の 生産設備	207,412	38,371	219,620 (19,266)	852	466,256	67
施設エンジニア リング部 (千葉県 八千代市)	金属製品事業 その他の事業	その他設備	44,230	582	107,589 (1,983)	3,448	155,851	21
本社 (東京都新宿区)	全社	その他設備	519,403	-	1,172,948 (10,417) [771]	27,648	1,720,001	54

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定の合計であります。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備の帳簿価格と土地面積であります。
 4 砂町工場の設備の中には、八千代工場敷地内に存在する設備が一部含まれております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
那須スト ラック チャー工 業(株)	千葉工場 (千葉県 八千代市)	金属製品 事業	鋼構造物 製造設備	423,287	162,309	53,799 (28,303)	20,052	659,448	57
那須工業 (株)	千葉工場 (千葉県 八千代市)	金属製品 事業	鍍金加工 設備	64,691	28,128	13,897 (1,208)	1,484	108,202	26

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

最近5事業年度における発行済株式総数、資本金、資本準備金に増減はありません。

直近での各増減については、以下のとおりであります。

年月日	発行済株式 総数増加数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増加額 (千円)	資本金 残 高 (千円)	資本準備金 増加額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
昭和52年12月1日	4,000	12,000	200,000	600,000	1,674	9,392

(注) 株主割当：割当比率 1 : 0.5、発行株式数 4,000千株、発行価格 50円、資本組入額 200,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	13	7	101	3	1	1,342	1,467	
所有株式数(単元)	0	3,047	35	2,837	10	1	6,029	11,959	41,000
所有株式数の割合(%)	0.00	25.39	0.29	23.66	0.08	0.00	50.54	100.00	

(注) 自己株式108,616株は、「個人その他」欄に108単元、「単元未満株式の状況」欄に616株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社那須商事	東京都杉並区南荻窪一丁目33-25	630	5.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	600	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	525	4.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	500	4.16
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	408	3.40
株式会社メタルワン建材	東京都千代田区丸の内一丁目8-1	307	2.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7-3	300	2.50
那須俊好	東京都杉並区	283	2.35
那須百合子	東京都杉並区	274	2.28
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2-3	251	2.09
計		4,078	33.98

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 525千株

2. 次の法人から大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告発生日平成21年2月13日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人の名義の実質保有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10-5	635	5.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,851,000	11,851	
単元未満株式	普通株式 41,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,851	

(注)「単元未満株式の状況」欄には、自己保有株式616株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1 14	108,000	—	108,000	0.90
計		108,000	—	108,000	0.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,032	339,040
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	108,616	-	108,616	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主皆さまへの利益配分につきまして、安定した配当の継続を基本とし、業績および財務状況を総合的に勘案して決定していくことを基本方針としております。また、経営基盤強化のための内部留保の充実を図るとともに、適正な利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、今後の競争力の維持・強化のための新製品、新規ビジネスモデルの研究・開発、生産体制の整備・拡充、財務体質の強化などに充当し、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当（基準日9月30日）、ならびに株主総会決議による期末配当（基準日3月31日）の年2回行うことを基本としており、その旨を定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送らせていただき、期末配当は当期の業績、今後の事業環境、および安定配当方針等を総合的に勘案し、1株当たり10円とさせていただきます。

決議年月日および決定機関	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月29日 定時株主総会決議	118,913	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	630	590	700	429	356
最低(円)	361	401	333	190	286

(注) 上記の最高・最低株価は東京証券取引所の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	325	315	325	309	344	339
最低(円)	305	304	300	286	311	324

(注) 上記の最高・最低株価は東京証券取引所の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	那須 俊好	昭和12年 1月25日生	昭和34年 4月 当社入社 昭和48年 5月 当社取締役営業第二部長 昭和50年 5月 当社専務取締役 昭和58年 6月 当社取締役副社長 平成 7年 6月 当社代表取締役社長 平成15年 5月 (現)那須電材産業株式会社代表取締役会長 平成19年 6月 (現)当社代表取締役会長	(注1)	283
取締役社長	代表取締役	那須 幹生	昭和24年 1月29日生	昭和46年 4月 古河電気工業株式会社入社 昭和54年 4月 当社入社 昭和62年 6月 当社取締役大阪工場副工場長 平成12年 6月 当社常務取締役大阪工場長 平成14年 6月 当社専務取締役 平成15年 4月 当社取締役副社長営業本部長 平成19年 6月 (現)当社代表取締役社長 平成21年 5月 (現)東北那須電機株式会社代表取締役社長 平成22年 5月 (現)北海道那須電機株式会社代表取締役社長	(注1)	86
専務取締役	生産部門担当兼資材部担当	平岡 和博	昭和25年 9月10日生	昭和44年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社技術開発本部部長兼構造技術部長 平成15年 6月 当社取締役技術開発本部部長兼構造技術部長 平成16年 6月 当社取締役技術開発担当 平成18年10月 当社取締役技術開発担当兼知的財産管理室長 平成19年 6月 当社常務取締役技術開発部門担当兼知的財産管理室長 平成20年 4月 当社常務取締役技術開発部門担当兼知的財産管理室長兼研究開発部長 平成22年 4月 当社専務取締役技術開発部門担当兼生産部門担当 平成22年 5月 (現)那須エンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成22年 6月 (現)当社専務取締役生産部門担当兼資材部担当	(注1)	21
常務取締役	管理部門担当兼技術開発部門担当	本庄 隆	昭和24年10月31日生	昭和49年 4月 日立造船株式会社入社 昭和62年 2月 当社入社 平成13年 6月 当社大阪工場長 平成15年 6月 当社執行役員経営企画室長 平成18年 6月 当社取締役経営企画室長兼生産管理室長 平成19年 4月 当社取締役経営企画室長兼生産管理室長 平成21年 4月 当社常務取締役管理部門担当兼経営企画室長 平成22年 4月 当社常務取締役管理部門担当 平成22年 6月 (現)当社常務取締役管理部門担当兼技術開発部門担当	(注1)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業管理室長 兼海外部長	北川原 宣夫	昭和24年5月31日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年4月 当社海外企画室長 平成14年8月 当社営業企画室長兼海外企画室長 平成15年6月 当社執行役員営業管理室長兼海外部長 平成18年6月 (現)当社取締役営業管理室長兼海外部長	(注1)	16
取締役	総務部担当 兼経営企画 室長	高橋 昌裕	昭和31年7月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長 平成22年4月 (現)当社取締役総務部担当兼経営企画室長	(注1)	17
取締役	公共営業部長	西岡 雅之	昭和33年1月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 当社公共営業部長 平成15年6月 当社執行役員公共営業部長 平成19年6月 (現)当社取締役公共営業部長	(注1)	28
取締役	電力・通信 営業部長	鈴木 智晴	昭和37年1月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員電力・通信営業部長 平成19年6月 (現)当社取締役電力・通信営業部長	(注1)	155
取締役	経理部長	杉村 嘉穂	昭和29年12月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社経理部長 平成18年6月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 (現)当社取締役経理部長	(注1)	9
取締役	技術開発部 長	工藤 剛生	昭和29年12月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 当社技術開発部長 平成19年6月 当社執行役員技術開発部長 平成22年6月 (現)当社取締役技術開発部長	(注1)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	児平 幸三	昭和23年 5月29日生	昭和46年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月	当社入社 当社執行役員経理部長 (現)当社常勤監査役	(注2)	19
監査役		藤本 静男	昭和12年 4月15日生	昭和36年 4月 昭和46年12月 昭和53年 8月 昭和61年 4月 平成 5年 1月 平成16年 7月 平成20年 6月	富士通株式会社入社 公認会計士辻監査事務所入所 公認会計士・税理士藤本事務所開設(現) 海南監査法人入社 海南監査法人代表社員 海南監査法人退社 (現)当社監査役	(注3)	
監査役		木村 英知	昭和24年 1月28日生	昭和46年 4月 平成15年 6月 平成19年12月 平成20年 5月	三菱自動車工業株式会社入社 (現)当社監査役 三菱ふそうトラック・バス株式会社退社 (現)日本ロックセキュリティ協同組合専務理事	(注4)	
計							661

- (注) 1. 任期は、平成22年 6月29日開催の第88回定時株主総会から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 任期は、平成20年 6月27日開催の第86回定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は、平成20年 6月27日開催の第86回定時株主総会から 3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成19年 6月28日開催の第85回定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役藤本静男および木村英知の両氏は、会社法第 2条第16号および第335条第 3項に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)	
林 啓二郎	昭和24年 2月 1日生	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成21年10月	当社入社 当社通信営業部長 当社社長室長 当社社長室長兼監査室室長 当社執行役員社長室長兼監査室長 (現)当社執行役員社長室長	6千株
小竹 良夫	昭和23年11月24日生	昭和47年 4月 昭和52年 4月 昭和61年 1月	東洋時計株式会社入社 同社取締役 (現)同社代表取締役社長	なし

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を図るとともに、社会から信頼され、必要とされる企業となるために、経営の透明性、法令等の遵守、業務の適正性と効率性の追求、社会から有用とされる製品やサービスを提供することにより企業の社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

当社グループは、昭和34年1月に創業者 那須仁九郎による3章からなる社憲「人の和」、「誠実」、「奉仕の心」を制定し、当社グループの経営の拠りどころとして事業を展開し、企業運営に努めて今日に至っております。

また、役員および社員の日々の活動の拠りどころとして「企業行動規範（経営理念・企業行動指針）」を定め、法令や社会ルールを守る高い倫理観と厳しい自己規律を実現し、社会から求められる企業となることを目指しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明

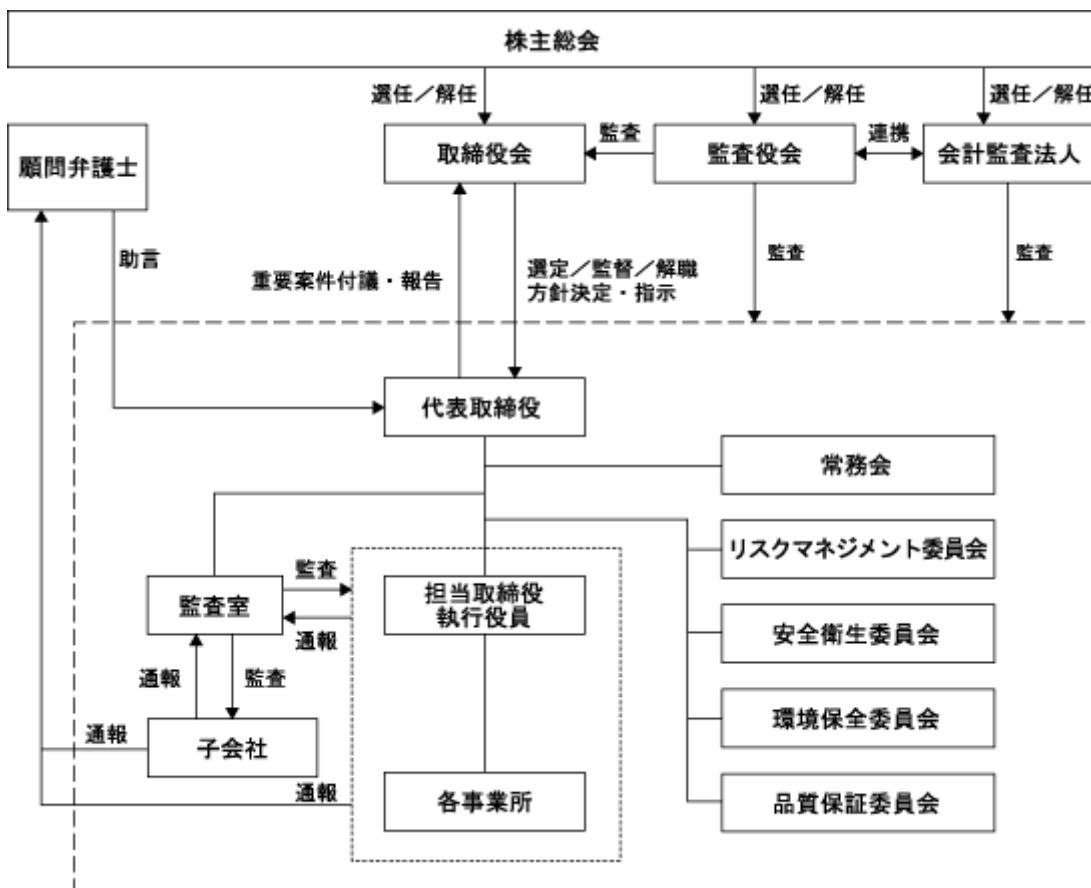
- ・当社の取締役は、定款で員数を18名以内と定めており、期末日現在、取締役会は11名で構成されております。なお、有価証券報告書提出日現在、取締役は10名であり、社外取締役は選任しておりません。
- ・取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行うこと、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- ・当社の監査役は、定款で員数を4名以内と定めております。監査役会は、常勤監査役児平幸三氏、社外（非常勤）監査役藤本静男氏および木村英知氏の3名で構成されており、児平幸三氏は当社内の経理部門での業務経験があり、藤本静男氏は公認会計士としての資格を有しており、両氏とも財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、社外監査役2名は、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係を有しておらず独立性が高く、一般株主と利害相反の生じるおそれがないと判断しており、両名のうち木村英知氏を独立役員として指名しております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会、常務会、リスクマネジメント委員会など重要な会議に出席するなどして、適法性の監査のほか、必要な発言を行っており、監査役による経営監視が図られています。そのため、経営全般における独立した機関として客観的・中立的な経営監視機能を果たす体制が整っているものと判断しており、社外取締役を選任しておりません。また、当社取締役の人員構成、経営の進め方等を総合的に勘案し、監査役制度による経営形態がふさわしいと判断しておりますので、企業統治において現状の体制を採用しております。

(ロ) 会社機関の内容および内部統制システムの整備状況

- ・業務執行、経営監視の仕組みについては、当社は毎月取締役会を開催し、重要かつ高度な経営上の意思決定を迅速に行い、業務執行の監督や経営の透明性向上に努めています。また、執行役員制度を採用し、取締役の監督と業務執行機能を分けることにより経営の透明性や健全性の確保、監視機能の向上に取り組んでいます。
- ・業務執行における重要事項を審議する会議体として、常務会、リスクマネジメント委員会などの専門委員会を設けており、代表取締役の業務執行上の意思決定を支援しています。
- ・内部統制システムについては、取締役会においてその基本方針を決定し、代表取締役社長の指揮のもとリスクマネジメント委員会により、業務の適正および有効性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を確保するための体制の整備・運用を推進しています。なお、当社グループが継続的かつ安定的に発展する妨げとなる法令等違反や社内不正などを防止または早期に発見して是正することを目的に、内部通報制度を設けています。

(ハ) 会社の機関と内部統制の概略

会社の機関と内部統制体制は、以下のとおりであります。



(二) 内部監査および監査役監査の状況

- ・内部監査については、監査室を設置して業務監査を行っており、それぞれの業務執行部門の業務監視を統括しながら、より充実した内部監査に取り組んでいます。また、内部統制システム監査のため、グループ会社を含め監査補助員として19名を選任しており、内部統制システムの実効性を図る体制を整備しています。
- ・監査役職を補助すべき使用人として、内部監査部門である監査室員3名の中から1名を配置しています。また、監査室は、監査役監査のために必要な報告または内部監査で得られた資料の閲覧に協力するなどのサポート体制をとっています。
- ・監査役監査については、監査役は定例取締役会、臨時取締役会、常務会、リスクマネジメント委員会など重要な会議に出席し、取締役の業務を監視できる体制を取っています。また、取締役および社員は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとしています。
- ・監査役は、監査室、リスクマネジメント委員会等より監査に必要な情報の報告を求めることができ、また、代表取締役との定期的な面談や会計監査人、子会社監査役との情報交換に努め、監査の実効性を確保しています。

(ホ) 会計監査の状況

- ・会計監査については、東陽監査法人と監査契約を結んで、期中を通じて会計監査を実施しております。
- ・当期の会計監査業務を執行した公認会計士は、君和田安二氏、山田嗣也氏、橋元秀行氏であり、継続監査年数は、全員7年以内であります。その他、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

(ヘ) 会社と会社の社外監査役および会計監査人との関係

当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

また、当社と社外監査役ならびに会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しています。

リスク管理体制の整備状況

当社グループの事業活動を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践を目的としてリスクマネジメント規程を制定し、併せてリスクマネジメントを推進する体制としてリスクマネジメント委員会を設置しています。

各業務プロセスにおいて発生する可能性のある全てのリスクを洗い出し、その評価を行って対応策を講じています。また、リスクマネジメント委員会による組織的な取り組みを行っています。なお、危機管理マニュアル、事業継続計画により不測の事態に備えています。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等種類別の総額および対象となる役員の員数

区 分	員数	報 酬 等			
		基本報酬	賞 与	退職慰労引当金	合 計
	名	千円	千円	千円	千円
取締役	11	135,420	52,800	14,952	203,172
監査役	3	15,600	7,200	1,500	24,300
合 計	14	151,020	60,000	16,452	227,472
(うち社外役員)	(2)	(2,400)	(1,200)	(300)	(3,900)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額250,000千円以内と決議
 いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議
 いただいております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、役位や職責に対応した固定給としての基本報酬および退職慰労引当金と、単年度の業績に連動した賞与からなっており、代表取締役の協議によって決定することにしております。

監査役の報酬等は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,393,510千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
東京電力(株)	107,200	267,142	取引関係の円滑化、信頼関係の保持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,500	193,125	〃
(株)関電工	297,000	176,418	〃
山洋電気(株)	250,000	99,250	〃
みずほ信託銀行(株)	724,000	68,056	〃
ジェイエフイーホールディングス(株)	17,200	64,758	〃
中央三井トラストホールディングス(株)	152,000	53,352	〃
北海道電力(株)	23,000	41,262	〃
(株)巴コーポレーション	153,000	36,567	〃
中部電力(株)	13,900	32,484	〃
(株)フジクラ	58,000	31,262	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	63,000	30,870	〃
北陸電力(株)	13,400	27,550	〃
三菱商事(株)	10,000	24,500	〃
四国電力(株)	9,200	24,370	〃
(株)西日本シティ銀行	76,000	20,976	〃
(株)高岳製作所	60,000	19,380	〃
中国電力(株)	10,400	19,323	〃
(株)石井鐵工所	100,000	18,700	〃
阪和興業(株)	41,000	16,236	〃
(株)ケー・エフ・シー	23,000	13,455	〃
九州電力(株)	5,100	10,378	〃
東北電力(株)	5,100	10,077	〃
日本ガイシ(株)	5,000	9,535	〃
(株)千葉興業銀行	12,400	9,076	〃
日本電信電話(株)	2,000	7,880	〃
(株)東京都民銀行	5,300	6,587	〃
関西電力(株)	3,000	6,426	〃

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業の規模、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,289,907	5,005,066
受取手形及び売掛金	2 7,623,753	2 7,533,162
製品	1,272,349	1,229,889
仕掛品	4,491,655	6 3,651,913
原材料及び貯蔵品	769,938	625,511
繰延税金資産	216,370	282,642
その他	310,506	274,828
貸倒引当金	16,997	20,154
流動資産合計	18,957,483	18,582,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,381,841	7,495,154
減価償却累計額	5,071,375	5,175,171
建物（純額）	1 2,310,465	1 2,319,983
構築物	1,656,177	1,647,173
減価償却累計額	1,140,462	1,155,816
構築物（純額）	1 515,715	1 491,357
機械及び装置	6,337,213	6,088,574
減価償却累計額	5,318,557	5,178,575
機械及び装置（純額）	1 1,018,656	1 909,999
車両運搬具及び工具器具備品	895,485	896,972
減価償却累計額	749,540	765,517
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	145,944	131,455
土地	1, 4 10,425,174	1, 4 10,513,457
建設仮勘定	-	35,676
有形固定資産合計	14,415,956	14,401,929
無形固定資産		
投資その他の資産	115,831	125,151
投資有価証券	1, 3 1,435,528	1, 3 1,542,147
繰延税金資産	411,628	362,173
その他	379,433	543,188
貸倒引当金	65,938	37,248
投資その他の資産合計	2,160,651	2,410,260
固定資産合計	16,692,439	16,937,341
資産合計	35,649,923	35,520,201

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,691,829	6,439,460
短期借入金	1, 5 2,588,018	1, 5 2,586,550
1年内返済予定の長期借入金	1 1,721,641	1 498,961
1年内償還予定の社債	1 276,000	66,000
未払費用	140,444	143,693
未払法人税等	100,484	452,476
未払消費税等	14,998	159,324
前受金	1,039,249	970,027
賞与引当金	310,350	336,512
役員賞与引当金	56,720	92,450
その他	197,610	234,667
流動負債合計	14,137,347	11,980,124
固定負債		
社債	1 1,930,000	3,114,000
長期借入金	1 563,726	1 826,699
再評価に係る繰延税金負債	4 2,453,967	4 2,453,967
退職給付引当金	2,633,487	2,617,565
役員退職慰労引当金	279,354	318,221
負ののれん	82,478	7,059
その他	125,716	131,174
固定負債合計	8,068,730	9,468,686
負債合計	22,206,077	21,448,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	8,890,703	9,447,734
自己株式	28,381	28,720
株主資本合計	9,493,031	10,049,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,457	237,002
土地再評価差額金	4 3,575,436	4 3,575,436
評価・換算差額等合計	3,744,893	3,812,438
少数株主持分	205,920	209,229
純資産合計	13,443,845	14,071,390
負債純資産合計	35,649,923	35,520,201

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	27,178,702	28,462,998
売上原価	³ 23,887,603	^{5, 6} 24,346,179
売上総利益	3,291,098	4,116,819
販売費及び一般管理費	¹ 2,843,836	¹ 2,873,730
営業利益	447,261	1,243,089
営業外収益		
受取利息	9,579	3,646
受取配当金	41,594	38,727
受取賃貸料	120,862	117,051
負ののれん償却額	112,521	75,418
その他	37,659	39,112
営業外収益合計	322,217	273,956
営業外費用		
支払利息	110,257	96,050
社債利息	32,546	36,976
賃貸費用	67,591	65,377
借入手数料	11,150	59,917
社債発行費	19,184	31,101
その他	50,002	31,151
営業外費用合計	290,732	320,575
経常利益	478,746	1,196,471
特別利益		
固定資産売却益	-	² 1,658
貸倒引当金戻入額	-	796
保険差益	20,647	-
投資有価証券売却益	144	-
その他	-	403
特別利益合計	20,791	2,858
特別損失		
固定資産除却損	² 20,769	⁴ 32,481
固定資産売却損	-	³ 1,714
投資有価証券評価損	142,422	971
役員退職慰労金	3,557	-
その他	3,263	3,905
特別損失合計	170,013	39,073
税金等調整前当期純利益	329,525	1,160,256
法人税、住民税及び事業税	247,033	535,077
法人税等調整額	41,074	54,795
法人税等合計	205,959	480,282
少数株主利益	44,905	4,019
当期純利益	78,660	675,954

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
前期末残高	30,725	30,708
当期変動額		
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	30,708	30,708
利益剰余金		
前期末残高	8,930,982	8,890,703
当期変動額		
剰余金の配当	118,939	118,924
当期純利益	78,660	675,954
当期変動額合計	40,278	557,030
当期末残高	8,890,703	9,447,734
自己株式		
前期末残高	27,036	28,381
当期変動額		
自己株式の取得	1,477	339
自己株式の処分	131	-
当期変動額合計	1,345	339
当期末残高	28,381	28,720
株主資本合計		
前期末残高	9,534,671	9,493,031
当期変動額		
剰余金の配当	118,939	118,924
当期純利益	78,660	675,954
自己株式の取得	1,477	339
自己株式の処分	115	-
当期変動額合計	41,640	556,691
当期末残高	9,493,031	10,049,722

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	365,264	169,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,806	67,544
当期変動額合計	195,806	67,544
当期末残高	169,457	237,002
土地再評価差額金		
前期末残高	3,575,436	3,575,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,575,436	3,575,436
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,940,700	3,744,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,806	67,544
当期変動額合計	195,806	67,544
当期末残高	3,744,893	3,812,438
少数株主持分		
前期末残高	166,247	205,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,672	3,309
当期変動額合計	39,672	3,309
当期末残高	205,920	209,229
純資産合計		
前期末残高	13,641,619	13,443,845
当期変動額		
剰余金の配当	118,939	118,924
当期純利益	78,660	675,954
自己株式の取得	1,477	339
自己株式の処分	115	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,133	70,853
当期変動額合計	197,774	627,545
当期末残高	13,443,845	14,071,390

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	329,525	1,160,256
減価償却費	559,983	550,047
負ののれん償却額	112,521	75,418
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30,753	25,533
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,201	26,161
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,230	35,730
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,289	15,922
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,893	38,866
受取利息及び受取配当金	51,174	42,373
支払利息	142,804	133,026
社債発行費	19,184	31,101
投資有価証券評価損益（ は益）	142,422	971
投資有価証券売却損益（ は益）	144	-
有形固定資産売却損益（ は益）	1,728	56
固定資産除却損	20,769	32,481
売上債権の増減額（ は増加）	356,642	90,590
たな卸資産の増減額（ は増加）	410,589	1,026,629
仕入債務の増減額（ は減少）	531,427	1,181,693
未払消費税等の増減額（ は減少）	218,895	144,325
前受金の増減額（ は減少）	96,941	69,222
その他の流動資産の増減額（ は増加）	45,158	35,677
その他の流動負債の増減額（ は減少）	39,682	45,443
その他	19,986	32,282
小計	700,812	1,973,486
利息及び配当金の受取額	51,174	42,373
利息の支払額	146,162	125,491
法人税等の支払額	412,060	193,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,764	1,696,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89,962	291,927
定期預金の払戻による収入	180,000	62,821
投資有価証券の取得による支出	103,131	27,462
投資有価証券の売却による収入	178	20,300
有形固定資産の取得による支出	566,643	619,203
無形固定資産の取得による支出	14,968	8,492
有形固定資産の売却による収入	1,370	6,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	593,157	857,869

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	681,689	1,468
長期借入れによる収入	851,960	910,000
長期借入金の返済による支出	766,352	1,869,707
社債の発行による収入	830,815	1,218,898
社債の償還による支出	1,118,800	276,000
自己株式の売却による収入	115	-
自己株式の取得による支出	653	339
配当金の支払額	118,939	118,924
少数株主への配当金の支払額	2,449	3,176
その他	5,055	12,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,330	152,830
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,061	686,053
現金及び現金同等物の期首残高	3,855,508	3,808,446
現金及び現金同等物の期末残高	3,808,446	4,494,500

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」 に記載しているため省略してあり ます。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 電材運輸㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資 産、売上高、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためであ ります。	(1) 連結子会社の数 10社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 電材運輸㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社電材運輸㈱は小規模であ り、当期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除いても連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がないため、持 分法の適用範囲から除外してありま す。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によって おります。 製品 主として個別法による原価 法 原材料 主として月別総平均法によ る原価法 仕掛品 主として個別法による原価 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によって おります。 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5～10年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 建築鉄骨部門、工事部門の収益計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>すべて実需取引に基づき、経理担当部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響額はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が238,724千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はなかったため、当連結会計年度において損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,315,532千円、4,058,198千円、749,623千円でありませ</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～13年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機とし見直しを行い、5～10年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53,486千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(金融商品関係)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産関係)</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">973,497千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">66,257 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,144,927 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,296 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,218,979 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,775,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,743,466 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">(1,644,245 ")</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">220,000 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内償還)</td> <td style="text-align: right;">(220,000 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,739,266 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,864,245 ")</td> </tr> </table> <p>内訳 下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金1,581,000千円、長期借入金955,085千円(うち1年以内返済予定859,480千円)及び社債220,000千円(うち1年以内償還予定220,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">581,876千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,656,103 "</td> </tr> <tr> <td>構築物及び機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">66,257 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,304,237 "</td> </tr> </table> <p>上記工場財団以外の主なものとして八千代工場土地・建物1,799,515千円は長期借入金753,424千円(うち1年以内の返済予定753,424千円)の担保に供しております。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">129,139千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">150,432 "</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,109千円</td> </tr> </table>	建物	973,497千円	機械及び装置他	66,257 "	土地	9,144,927 "	投資有価証券	34,296 "	計	10,218,979 "	短期借入金	1,775,800千円	長期借入金	1,743,466 "	(うち1年以内返済)	(1,644,245 ")	社債	220,000 "	(うち1年以内償還)	(220,000 ")	計	3,739,266 "		(1,864,245 ")	建物	581,876千円	土地	7,656,103 "	構築物及び機械及び装置	66,257 "	計	8,304,237 "	受取手形割引高	129,139千円	受取手形裏書譲渡高	150,432 "	投資有価証券(株式)	5,109千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">925,020千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">76,511 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,146,689 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,296 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,182,519 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,871,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">712,896 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済)</td> <td style="text-align: right;">(387,881 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,584,696 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(387,881 ")</td> </tr> </table> <p>内訳 下記の有形固定資産は工場財団を組成し、短期借入金1,707,000千円、長期借入金514,191千円(うち1年以内返済予定307,224千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">537,067千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,656,103 "</td> </tr> <tr> <td>構築物及び機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">48,383 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,241,554 "</td> </tr> </table> <p>上記工場財団以外の主なものとして八千代工場土地・建物1,784,761千円は長期借入金150,000千円(うち1年以内の返済予定50,000千円)の担保に供しております。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">69,643千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">66,430 "</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,109千円</td> </tr> </table>	建物	925,020千円	機械及び装置他	76,511 "	土地	9,146,689 "	投資有価証券	34,296 "	計	10,182,519 "	短期借入金	1,871,800千円	長期借入金	712,896 "	(うち1年以内返済)	(387,881 ")	計	2,584,696 "		(387,881 ")	建物	537,067千円	土地	7,656,103 "	構築物及び機械及び装置	48,383 "	計	8,241,554 "	受取手形割引高	69,643千円	受取手形裏書譲渡高	66,430 "	投資有価証券(株式)	5,109千円
建物	973,497千円																																																																								
機械及び装置他	66,257 "																																																																								
土地	9,144,927 "																																																																								
投資有価証券	34,296 "																																																																								
計	10,218,979 "																																																																								
短期借入金	1,775,800千円																																																																								
長期借入金	1,743,466 "																																																																								
(うち1年以内返済)	(1,644,245 ")																																																																								
社債	220,000 "																																																																								
(うち1年以内償還)	(220,000 ")																																																																								
計	3,739,266 "																																																																								
	(1,864,245 ")																																																																								
建物	581,876千円																																																																								
土地	7,656,103 "																																																																								
構築物及び機械及び装置	66,257 "																																																																								
計	8,304,237 "																																																																								
受取手形割引高	129,139千円																																																																								
受取手形裏書譲渡高	150,432 "																																																																								
投資有価証券(株式)	5,109千円																																																																								
建物	925,020千円																																																																								
機械及び装置他	76,511 "																																																																								
土地	9,146,689 "																																																																								
投資有価証券	34,296 "																																																																								
計	10,182,519 "																																																																								
短期借入金	1,871,800千円																																																																								
長期借入金	712,896 "																																																																								
(うち1年以内返済)	(387,881 ")																																																																								
計	2,584,696 "																																																																								
	(387,881 ")																																																																								
建物	537,067千円																																																																								
土地	7,656,103 "																																																																								
構築物及び機械及び装置	48,383 "																																																																								
計	8,241,554 "																																																																								
受取手形割引高	69,643千円																																																																								
受取手形裏書譲渡高	66,430 "																																																																								
投資有価証券(株式)	5,109千円																																																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,617,316千円</p> <p>5 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">480,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,520,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	480,000 "	差引額	1,520,000 "	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,923,585千円</p> <p>5 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">440,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,560,000 "</td> </tr> </table> <p>6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金3,340千円(仕掛品に係る工事損失引当金3,340千円)を相殺表示しております。</p>	コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	440,000 "	差引額	1,560,000 "
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円												
借入実行残高	480,000 "												
差引額	1,520,000 "												
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円												
借入実行残高	440,000 "												
差引額	1,560,000 "												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">334,894千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">814,785 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">245,445 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,852 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,953 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">316,479 "</td></tr> </table>	役員報酬	334,894千円	給料手当	814,785 "	賞与引当金繰入額	245,445 "	退職給付引当金繰入額	57,852 "	貸倒引当金繰入額	41,953 "	研究開発費	316,479 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">334,673千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">814,076 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">314,993 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,031 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">325,409 "</td></tr> </table>	役員報酬	334,673千円	給料手当	814,076 "	賞与引当金繰入額	314,993 "	退職給付引当金繰入額	60,031 "	研究開発費	325,409 "
役員報酬	334,894千円																						
給料手当	814,785 "																						
賞与引当金繰入額	245,445 "																						
退職給付引当金繰入額	57,852 "																						
貸倒引当金繰入額	41,953 "																						
研究開発費	316,479 "																						
役員報酬	334,673千円																						
給料手当	814,076 "																						
賞与引当金繰入額	314,993 "																						
退職給付引当金繰入額	60,031 "																						
研究開発費	325,409 "																						
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物、構築物</td><td style="text-align: right;">7,925千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,596 "</td></tr> <tr><td>車輛・工具・器具備品</td><td style="text-align: right;">1,246 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,769 "</td></tr> </table>	建物、構築物	7,925千円	機械及び装置	11,596 "	車輛・工具・器具備品	1,246 "	計	20,769 "	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,358 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">300 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,658 "</td></tr> </table>	機械及び装置	1,358 "	その他	300 "	計	1,658 "								
建物、構築物	7,925千円																						
機械及び装置	11,596 "																						
車輛・工具・器具備品	1,246 "																						
計	20,769 "																						
機械及び装置	1,358 "																						
その他	300 "																						
計	1,658 "																						
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">238,724千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,646 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,714 "</td></tr> </table>	機械及び装置	1,646 "	その他	68 "	計	1,714 "																
機械及び装置	1,646 "																						
その他	68 "																						
計	1,714 "																						
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物、構築物</td><td style="text-align: right;">10,351千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,870 "</td></tr> <tr><td>車輛・工具・器具備品</td><td style="text-align: right;">3,259 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32,481 "</td></tr> </table>	建物、構築物	10,351千円	機械及び装置	18,870 "	車輛・工具・器具備品	3,259 "	計	32,481 "	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物、構築物</td><td style="text-align: right;">10,351千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,870 "</td></tr> <tr><td>車輛・工具・器具備品</td><td style="text-align: right;">3,259 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32,481 "</td></tr> </table>	建物、構築物	10,351千円	機械及び装置	18,870 "	車輛・工具・器具備品	3,259 "	計	32,481 "						
建物、構築物	10,351千円																						
機械及び装置	18,870 "																						
車輛・工具・器具備品	3,259 "																						
計	32,481 "																						
建物、構築物	10,351千円																						
機械及び装置	18,870 "																						
車輛・工具・器具備品	3,259 "																						
計	32,481 "																						
<p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">97,607千円</p>	<p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">97,607千円</p>																						
<p>6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">3,340千円</p>	<p>6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">3,340千円</p>																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	-	-	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,084	2,000	500	107,584

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 500 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,939	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,924	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	-	-	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,584	1,032	-	108,616

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,032株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	118,924	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,913	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,289,907千円	現金及び預金勘定 5,005,066千円
預入期間が3か月を超える定期預金 481,461 "	預入期間が3か月を超える定期預金 510,566 "
現金及び現金同等物 3,808,446 "	現金及び現金同等物 4,494,500 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
器具備品他	212,816	120,826	91,989	器具備品他	170,109	117,459	52,649																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,360 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,989 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,214 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	37,629千円	1年超	54,360 "	合計	91,989 "	支払リース料	45,214千円	減価償却費相当額	45,214 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,940 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,649 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,174 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	24,708千円	1年超	27,940 "	合計	52,649 "	支払リース料	39,174千円	減価償却費相当額	39,174 "
1年内	37,629千円																										
1年超	54,360 "																										
合計	91,989 "																										
支払リース料	45,214千円																										
減価償却費相当額	45,214 "																										
1年内	24,708千円																										
1年超	27,940 "																										
合計	52,649 "																										
支払リース料	39,174千円																										
減価償却費相当額	39,174 "																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、金属製品事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、金属製品事業における事務管理用のソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,442 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,078 "</td> </tr> </table>				1年内	8,636千円	1年超	15,442 "	合計	24,078 "	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、金属製品事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります ・無形固定資産 主として、金属製品事業における事務管理用のソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,475 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,601 "</td> </tr> </table>				1年内	8,126千円	1年超	10,475 "	合計	18,601 "								
1年内	8,636千円																										
1年超	15,442 "																										
合計	24,078 "																										
1年内	8,126千円																										
1年超	10,475 "																										
合計	18,601 "																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが、1年以内の支払期日です。

借入金、社債は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最長で5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関する手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有用性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に投資有価証券の時価を含んだ財務報告をしております。デリバティブ取引については、経理規定に従って、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、売上高の1.5ヶ月間相当の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでおります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
現金及び預金	5,005,066	5,005,066	-
受取手形及び売掛金	7,533,162	7,533,162	-
投資有価証券 その他有価証券	1,514,902	1,514,902	-
支払手形及び買掛金	(6,439,460)	(6,439,460)	-
短期借入金	(2,586,550)	(2,586,550)	-
社債	(3,114,000)	(3,090,818)	23,181
1年内償還予定の社債	(66,000)	(65,057)	942
長期借入金	(826,699)	(789,655)	37,043
1年内返済予定の長期借入金	(498,961)	(490,516)	8,444
デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものは、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額との差額は、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	27,156
その他	88
合計	27,244

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	66,000	386,000	1,578,000	850,000	300,000
長期借入金	498,961	501,571	256,605	47,204	21,319
合計	564,961	887,571	1,834,605	897,204	321,319

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	396,578	771,198	374,619
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	396,578	771,198	374,619
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	694,928	611,496	83,431
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	694,928	611,496	83,431
合計	1,091,506	1,382,695	291,188

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。その他有価証券で時価のあるものについて、2期連続で下落率が30～50%の株式については、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行うものとしております。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損142,422千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
178	144	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	42,544
その他	10,288
合計	52,833

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,109,748	630,786	478,962
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,109,748	630,786	478,962
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	393,019	472,661	79,641
債券	-	-	-
その他	12,134	12,180	46
小計	405,153	484,841	79,687
合計	1,514,902	1,115,627	399,274

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 27,244千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、変動金利の借入金を固定金利に変換する金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引に関してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、かつヘッジ開始時及びその後継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクはありません。

なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

取引は、経理担当部門で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていない取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されている取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	562,500	196,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、提出会社及び一部の連結子会社において適格退職年金制度を設けております。</p> <p>東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">180,777,151千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,841,044 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,063,892 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.05%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 25,239,450千円、当年度不足金 34,574,583千円及び別途積立金33,750,140千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率方式であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,879,046千円</td> </tr> </table> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,118</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">252,678</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,633,487千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">134,893千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">64,990 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,235 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,601 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153,201千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理方法</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	年金資産の額	180,777,151千円	年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044 "	差引額	26,063,892 "	退職給付債務	2,879,046千円	未認識過去勤務債務	-	"	未認識数理計算上の差異	7,118	"	会計基準変更時差異の未処理額	-	"	年金資産	252,678	"	退職給付引当金	2,633,487千円		勤務費用	134,893千円	利息費用	64,990 "	期待運用収益	13,235 "	過去勤務債務の費用処理額	-	"	数理計算上の差異の費用処理額	33,601 "	会計基準変更時差異の費用処理額	-	"	臨時に支払った割増退職金等	154 "	退職給付費用	153,201千円	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.5%	過去勤務債務の額の処理方法	一括償却	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、提出会社及び一部の連結子会社において適格退職年金制度を設けております。</p> <p>東京都電設工業厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">141,609,573千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">208,349,774 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">66,740,200 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.21%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 23,058,919千円及び繰越不足金 43,681,281千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率方式であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,853,874千円</td> </tr> </table> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,376</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">259,685</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,617,565千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133,231千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">63,483 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,907 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,492 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">2,726 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179,040千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理方法</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	年金資産の額	141,609,573千円	年金財政計算上の給付債務の額	208,349,774 "	差引額	66,740,200 "	退職給付債務	2,853,874千円	未認識過去勤務債務	-	"	未認識数理計算上の差異	23,376	"	会計基準変更時差異の未処理額	-	"	年金資産	259,685	"	退職給付引当金	2,617,565千円		勤務費用	133,231千円	利息費用	63,483 "	期待運用収益	8,907 "	過去勤務債務の費用処理額	-	"	数理計算上の差異の費用処理額	11,492 "	会計基準変更時差異の費用処理額	-	"	臨時に支払った割増退職金等	2,726 "	退職給付費用	179,040千円	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.5%	過去勤務債務の額の処理方法	一括償却	数理計算上の差異の処理年数	5年
年金資産の額	180,777,151千円																																																																																																		
年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044 "																																																																																																		
差引額	26,063,892 "																																																																																																		
退職給付債務	2,879,046千円																																																																																																		
未認識過去勤務債務	-	"																																																																																																	
未認識数理計算上の差異	7,118	"																																																																																																	
会計基準変更時差異の未処理額	-	"																																																																																																	
年金資産	252,678	"																																																																																																	
退職給付引当金	2,633,487千円																																																																																																		
勤務費用	134,893千円																																																																																																		
利息費用	64,990 "																																																																																																		
期待運用収益	13,235 "																																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	-	"																																																																																																	
数理計算上の差異の費用処理額	33,601 "																																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	-	"																																																																																																	
臨時に支払った割増退職金等	154 "																																																																																																		
退職給付費用	153,201千円																																																																																																		
割引率	2.5%																																																																																																		
期待運用収益率	4.5%																																																																																																		
過去勤務債務の額の処理方法	一括償却																																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																		
年金資産の額	141,609,573千円																																																																																																		
年金財政計算上の給付債務の額	208,349,774 "																																																																																																		
差引額	66,740,200 "																																																																																																		
退職給付債務	2,853,874千円																																																																																																		
未認識過去勤務債務	-	"																																																																																																	
未認識数理計算上の差異	23,376	"																																																																																																	
会計基準変更時差異の未処理額	-	"																																																																																																	
年金資産	259,685	"																																																																																																	
退職給付引当金	2,617,565千円																																																																																																		
勤務費用	133,231千円																																																																																																		
利息費用	63,483 "																																																																																																		
期待運用収益	8,907 "																																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	-	"																																																																																																	
数理計算上の差異の費用処理額	11,492 "																																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	-	"																																																																																																	
臨時に支払った割増退職金等	2,726 "																																																																																																		
退職給付費用	179,040千円																																																																																																		
割引率	2.5%																																																																																																		
期待運用収益率	4.5%																																																																																																		
過去勤務債務の額の処理方法	一括償却																																																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">650,825千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,057,314 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">473,165 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,181,304 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">860,439 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,320,865 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">574,770 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">118,097 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">692,867 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">627,998 "</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	650,825千円	退職給付引当金	1,057,314 "	その他	473,165 "	繰延税金資産小計	2,181,304 "	評価性引当額	860,439 "	繰延税金資産合計	1,320,865 "	圧縮積立金	574,770 "	その他有価証券評価差額金	118,097 "	繰延税金負債合計	692,867 "	繰延税金資産の純額	627,998 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">607,152千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,052,329 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">523,940 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,183,422 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">816,424 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,366,997 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">566,008 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">156,173 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">722,181 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">644,816 "</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	607,152千円	退職給付引当金	1,052,329 "	その他	523,940 "	繰延税金資産小計	2,183,422 "	評価性引当額	816,424 "	繰延税金資産合計	1,366,997 "	圧縮積立金	566,008 "	その他有価証券評価差額金	156,173 "	繰延税金負債合計	722,181 "	繰延税金資産の純額	644,816 "
税務上の繰越欠損金	650,825千円																																								
退職給付引当金	1,057,314 "																																								
その他	473,165 "																																								
繰延税金資産小計	2,181,304 "																																								
評価性引当額	860,439 "																																								
繰延税金資産合計	1,320,865 "																																								
圧縮積立金	574,770 "																																								
その他有価証券評価差額金	118,097 "																																								
繰延税金負債合計	692,867 "																																								
繰延税金資産の純額	627,998 "																																								
税務上の繰越欠損金	607,152千円																																								
退職給付引当金	1,052,329 "																																								
その他	523,940 "																																								
繰延税金資産小計	2,183,422 "																																								
評価性引当額	816,424 "																																								
繰延税金資産合計	1,366,997 "																																								
圧縮積立金	566,008 "																																								
その他有価証券評価差額金	156,173 "																																								
繰延税金負債合計	722,181 "																																								
繰延税金資産の純額	644,816 "																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">33.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却</td> <td style="text-align: right;">34.1%</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">62.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8%	住民税均等割り	1.7%	評価性引当額の増減	33.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%	負ののれんの償却	34.1%	関係会社からの受取配当	6.8%	その他	5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																				
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8%																																								
住民税均等割り	1.7%																																								
評価性引当額の増減	33.5%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%																																								
負ののれんの償却	34.1%																																								
関係会社からの受取配当	6.8%																																								
その他	5.4%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,952,572	2,226,130	27,178,702	-	27,178,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,384	-	73,384	(73,384)	-
計	25,025,957	2,226,130	27,252,087	(73,384)	27,178,702
営業費用	23,809,078	2,226,708	26,035,786	695,653	26,731,440
営業利益又は営業損失()	1,216,878	577	1,216,300	(769,038)	447,261
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,593,581	1,837,674	28,431,255	7,218,667	35,649,923
減価償却費	456,180	39,511	495,692	64,291	559,983
資本的支出	445,547	27,313	472,861	58,570	531,432

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

金属製品事業.....送電用鉄塔、通信用無線鉄塔、配電用金物、通信用金物、道路施設機材、建築鉄骨

その他の事業.....配電用高低圧碍子、マンホール等コンクリート製品、樹脂製品

3 消去又は全社に含めた主な内容は、提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用769,038千円と提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等7,218,667千円であります。

4 会計処理方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が金属製品事業において、238,724千円減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度の営業利益が金属製品事業において52,464千円減少し、営業損失がその他の事業において1,021千円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,403,524	2,059,474	28,462,998	-	28,462,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,360	-	82,360	(82,360)	-
計	26,485,885	2,059,474	28,545,359	(82,360)	28,462,998
営業費用	24,400,880	2,150,263	26,551,144	668,765	27,219,909
営業利益又は営業損失()	2,085,004	90,788	1,994,215	(751,126)	1,243,089
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,388,030	1,821,973	28,210,004	7,310,196	35,520,201
減価償却費	449,226	38,065	487,292	62,755	550,047
資本的支出	455,721	20,017	475,739	108,725	584,464

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

金属製品事業.....送電用鉄塔、通信用無線鉄塔、配電用金物、通信用金物、道路施設機材、建築鉄骨

その他の事業.....配電用高低圧碍子、マンホール等コンクリート製品、樹脂製品

3 消去又は全社に含めた主な内容は、提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用751,126千円と提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等7,310,196千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,113.14円	1,165.73円
1株当たり当期純利益金額	6.61円	56.84円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,443,845	14,071,390
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	205,920	209,229
(うち少数株主持分(千円))	(205,920)	(209,229)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,237,925	13,862,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,892	11,891

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	78,660	675,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,660	675,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,892	11,891

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第20回無担保 (銀行保証付私募債)	平成16年 9月30日	200,000		年 1.317	*	平成21年 9月30日
当社	第21回無担保 (銀行保証付私募債)	平成16年 9月30日	20,000		年 1.089	*	平成21年 9月30日
当社	第22回無担保 (銀行保証付私募債)	平成18年 3月31日	21,000		変動金利		平成22年 3月31日
当社	第23回無担保 (銀行保証付私募債)	平成18年 6月30日	200,000	200,000	年 1.73		平成23年 6月30日
当社	第24回無担保 (銀行保証付私募債)	平成18年 6月30日	150,000	150,000	年 1.72		平成23年 6月30日
当社	第25回無担保 (銀行保証付私募債)	平成19年 6月29日	500,000	500,000	年 1.72		平成24年 6月29日
当社	第26回無担保 (銀行保証付私募債)	平成19年 6月29日	200,000	200,000	年 1.72		平成24年 6月29日
当社	第27回無担保 (銀行保証付私募債)	平成21年 2月10日	850,000	850,000	年 1.08		平成26年 2月10日
当社	第28回無担保 (銀行保証付私募債)	平成21年 9月25日		300,000	年 1.68		平成26年 9月25日
当社	第29回無担保 (銀行保証付私募債)	平成22年 2月26日		300,000 (36,000)	年 0.72		平成25年 2月28日
当社	第30回無担保 (銀行保証付私募債)	平成22年 3月30日		100,000	年 0.78		平成25年 3月29日
当社	第31回無担保 (銀行保証付私募債)	平成22年 3月31日		550,000	年 0.75		平成25年 3月29日
那須ストラク チャー工業(株)	第7回無担保 (銀行保証付私募債)	平成18年 2月23日	60,000	30,000 (30,000)	年 2.30		平成23年 2月23日
ソルテック(株)	第1回無担保 (銀行保証付私募債)	平成16年 8月20日	5,000		年 1.05		平成21年 7月31日
合計			2,206,000	3,180,000 (66,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 「担保」欄の*は社債の銀行保証に対する担保に供しております。

3 「利率」欄の変動金利は、6ヶ月日本円TIBOR+0.415%であります。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
66,000	386,000	1,578,000	850,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,588,018	2,586,550	1.683	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,721,641	498,961	1.955	
1年以内に返済予定のリース債務	9,295	14,784		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	563,726	826,699	2.087	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,474	41,315		平成23年～平成26年
その他有利子負債				
合計	4,914,155	3,968,310		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	501,571	256,605	47,204	21,319
リース債務	14,784	14,185	9,676	2,670

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,180,588	8,418,287	6,781,931	8,082,191
税金等調整前四半期純利益額又は税金等調整前四半期純損失額() (千円)	56,536	390,144	339,384	487,263
四半期純利益額又は四半期純損失額() (千円)	65,958	279,941	182,466	279,505
1株当たり四半期純利益額又は1株当たり四半期純損失額() (円)	5.55	23.54	15.34	23.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,631,846	2,785,815
受取手形	² 1,167,125	² 1,285,672
売掛金	² 3,829,010	² 4,444,056
製品	1,199,970	1,166,375
仕掛品	2,108,247	2,200,856
原材料及び貯蔵品	541,149	482,313
前払費用	75,625	88,628
繰延税金資産	171,670	219,654
未収入金	242,277	202,536
その他	381,675	261,104
貸倒引当金	17,000	20,000
流動資産合計	12,331,599	13,117,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,897,787	6,001,186
減価償却累計額	3,933,817	4,023,223
建物(純額)	¹ 1,963,969	¹ 1,977,963
構築物	1,228,478	1,227,159
減価償却累計額	906,013	917,802
構築物(純額)	¹ 322,465	¹ 309,357
機械及び装置	4,637,281	4,483,820
減価償却累計額	3,872,260	3,823,446
機械及び装置(純額)	¹ 765,021	¹ 660,374
車両運搬具	87,630	87,984
減価償却累計額	77,519	79,335
車両運搬具(純額)	10,111	8,649
工具、器具及び備品	561,361	571,404
減価償却累計額	452,867	482,771
工具、器具及び備品(純額)	108,493	88,632
土地	^{1, 3} 10,206,903	^{1, 3} 10,295,186
建設仮勘定	-	22,010
有形固定資産合計	13,376,964	13,362,172
無形固定資産		
借地権	67,373	68,519
ソフトウェア	31,124	24,352
その他	541	494
無形固定資産合計	99,039	93,366

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,519	1,395,490
関係会社株式	717,790	717,790
出資金	4,921	4,972
従業員に対する長期貸付金	22,349	22,959
関係会社長期貸付金	90,000	60,000
破産更生債権等	30,704	2,606
繰延税金資産	343,094	304,165
役員に対する保険積立金	83,031	96,532
敷金	49,245	49,165
差入保証金	263	263
その他	84,800	281,000
貸倒引当金	174,394	114,196
投資その他の資産合計	2,554,323	2,820,747
固定資産合計	16,030,327	16,276,287
資産合計	28,361,927	29,393,302
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,270,747	2 3,132,346
買掛金	2 1,496,097	2 1,680,447
短期借入金	1, 5 1,430,000	1, 5 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,395,000	1 130,320
1年内償還予定の社債	1 241,000	36,000
未払金	96,266	141,486
未払費用	88,278	97,328
未払法人税等	57,051	395,691
未払消費税等	4,415	52,515
前受金	101,232	122,052
預り金	19,163	20,482
賞与引当金	224,100	244,900
役員賞与引当金	32,000	60,000
設備関係支払手形	94,172	38,535
その他	8,463	8,463
流動負債合計	8,557,989	7,660,569
固定負債		
社債	1 1,900,000	3,114,000
長期借入金	1 165,000	1 384,680
再評価に係る繰延税金負債	3 2,453,967	3 2,453,967
退職給付引当金	2,371,402	2,376,180
役員退職慰労引当金	167,347	183,800
その他	105,485	96,661
固定負債合計	7,163,201	8,609,288
負債合計	15,721,191	16,269,858

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	9,392	9,392
その他資本剰余金	52	52
資本剰余金合計	9,445	9,445
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	837,441	824,675
別途積立金	6,900,000	6,900,000
繰越利益剰余金	433,301	866,890
利益剰余金合計	8,320,742	8,741,565
自己株式	28,381	28,720
株主資本合計	8,901,806	9,322,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,493	225,717
土地再評価差額金	₃ 3,575,436	₃ 3,575,436
評価・換算差額等合計	3,738,929	3,801,153
純資産合計	12,640,736	13,123,443
負債純資産合計	28,361,927	29,393,302

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	2 18,732,937	2 19,137,986
売上原価		
製品期首たな卸高	1,227,449	1,199,970
当期製品製造原価	2 14,402,227	2 14,066,062
当期商品仕入高	1,415,602	1,448,043
荷造及び発送費	680,892	716,058
合計	17,726,171	17,430,135
他勘定振替高	1 37,525	1 43,119
製品期末たな卸高	4 1,199,970	4 1,166,375
売上原価合計	16,488,675	16,220,640
売上総利益	2,244,261	2,917,346
販売費及び一般管理費		
販売手数料	65,766	79,984
役員報酬	145,500	151,020
給料及び手当	489,968	496,736
賞与	1,105	-
賞与引当金繰入額	157,908	206,313
退職給付引当金繰入額	40,813	68,401
減価償却費	42,968	43,610
研究開発費	316,479	320,909
その他	589,082	518,882
販売費及び一般管理費合計	1,849,592	1,885,858
営業利益	394,669	1,031,487
営業外収益		
受取利息	10,393	7,151
受取配当金	2 54,684	2 53,743
受取賃貸料	2 135,286	2 131,041
その他	27,017	17,560
営業外収益合計	227,381	209,496
営業外費用		
支払利息	61,335	52,101
社債利息	31,373	36,424
賃貸費用	65,933	63,757
社債発行費	19,184	31,101
借入手数料	11,150	59,917
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	60,000	-
その他	44,785	23,977
営業外費用合計	293,762	267,279
経常利益	328,288	973,705

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	953
保険差益	20,647	-
その他	-	81
特別利益合計	20,647	1,035
特別損失		
固定資産除却損	13,258	23,050
投資有価証券評価損	139,800	971
役員退職慰労金	3,307	-
その他	1,400	244
特別損失合計	157,765	24,267
税引前当期純利益	191,169	950,472
法人税、住民税及び事業税	194,579	455,943
法人税等調整額	21,601	45,217
法人税等合計	172,978	410,726
当期純利益	18,191	539,746

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,932,607	53.7	7,538,740	51.7
労務費		1,868,381	12.7	1,910,378	13.1
経費		4,949,385	33.6	5,128,293	35.2
(うち外注加工費)		(2,516,523)		(2,773,506)	
(うち減価償却費)		(362,618)		(337,688)	
当期総製造費用		14,750,374	100.0	14,577,411	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,301,622		2,108,247	
他勘定振替高	1	541,521		418,740	
合計		16,510,475		16,266,918	
期末仕掛品棚卸高		2,108,247		2,200,856	
当期製品製造原価		14,402,227		14,066,062	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
原価計算方法			原価計算方法		
工場名	原価部門	原価計算方式	工場名	原価部門	原価計算方式
砂町工場	架線金物	標準原価計算	砂町工場	架線金物	標準原価計算
八千代工場	鉄塔	個別原価計算	八千代工場	鉄塔	個別原価計算
大阪工場	鉄塔	個別原価計算	大阪工場	鉄塔	個別原価計算
	架線金物	標準原価計算		架線金物	標準原価計算
会津工場	碍子	総合原価計算	会津工場	碍子	総合原価計算
1	製品・貯蔵品等より振替	535,713千円	1	製品・貯蔵品等より振替	452,613千円
	一般管理費へ振替	389,021 "		一般管理費へ振替	414,044 "
	未収入金等へ振替	688,213 "		未収入金等へ振替	457,308 "
	計	541,521 "		計	418,740 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,392	9,392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,392	9,392
その他資本剰余金		
前期末残高	69	52
当期変動額		
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	52	52
資本剰余金合計		
前期末残高	9,462	9,445
当期変動額		
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	9,445	9,445
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	846,962	837,441
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	9,521	12,766
当期変動額合計	9,521	12,766
当期末残高	837,441	824,675
別途積立金		
前期末残高	6,400,000	6,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	6,900,000	6,900,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,024,528	433,301
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	9,521	12,766
別途積立金の積立	500,000	-
剰余金の配当	118,939	118,924
当期純利益	18,191	539,746
当期変動額合計	591,227	433,588
当期末残高	433,301	866,890
利益剰余金合計		
前期末残高	8,421,491	8,320,742
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	118,939	118,924
当期純利益	18,191	539,746
当期変動額合計	100,748	420,822
当期末残高	8,320,742	8,741,565
自己株式		
前期末残高	27,856	28,381
当期変動額		
自己株式の取得	656	339
自己株式の処分	131	-
当期変動額合計	524	339
当期末残高	28,381	28,720
株主資本合計		
前期末残高	9,003,096	8,901,806
当期変動額		
剰余金の配当	118,939	118,924
当期純利益	18,191	539,746
自己株式の取得	656	339
自己株式の処分	115	-
当期変動額合計	101,289	420,483
当期末残高	8,901,806	9,322,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	354,034	163,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190,541	62,223
当期変動額合計	190,541	62,223
当期末残高	163,493	225,717

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	3,575,436	3,575,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,575,436	3,575,436
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,929,470	3,738,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,541	62,223
当期変動額合計	190,541	62,223
当期末残高	3,738,929	3,801,153
純資産合計		
前期末残高	12,932,567	12,640,736
当期変動額		
剰余金の配当	118,939	118,924
当期純利益	18,191	539,746
自己株式の取得	656	339
自己株式の処分	115	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,541	62,223
当期変動額合計	291,831	482,707
当期末残高	12,640,736	13,123,443

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法 (1) その他の有価証券	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法を採用しています。(評価差 額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法に より算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しています。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。</p> <p>製品 個別法による原価法 ただし碍子については月別総平均 法による原価法</p> <p>原材料 月別総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 ただし碍子については月別総平均 法による原価法を採用してい ます。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得し た建物については、定額法によってお ります。 主な耐用年数は、以下のとおりであり ます。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5～10年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用 初年度開始前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費用は支出時に全額費用として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、翌事業年度から費用処理することとしております。 会計基準変更時差異については、一括処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準		建築鉄骨部門、工事部門の収益計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。 その他の工事については工事完成基準を適用しております。
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 すべて実需取引に基づき、経理担当部門で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響額はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が137,112千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はなかったため、当事業年度において損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を3～13年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機とし見直しを行い、5～10年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45,464千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)					当事業年度 (平成22年3月31日)				
1 (1) 有形固定資産について下記の通り工場財団を組成し、短期借入金800,000千円、長期借入金671,575千円(うち1年以内返済予定621,575千円)及び社債220,000千円(うち1年以内の償還予定220,000千円)の担保に供していません。					1 (1) 有形固定資産について下記の通り工場財団を組成し、短期借入金910,000千円、長期借入金150,000千円(うち1年以内返済予定33,320千円)の担保に供してあります。				
区分	土地 (千円)	建物 (千円)	構築物 及び 機械及び 装置 (千円)	合計 (千円)	区分	土地 (千円)	建物 (千円)	構築物 及び 機械及び 装置 (千円)	合計 (千円)
砂町工場	1,801,417	80,781	-	1,882,198	砂町工場	1,801,417	71,536	-	1,872,953
八千代工場	4,838,218	17,836	34,448	4,890,503	八千代工場	4,838,218	19,805	26,898	4,884,922
大阪工場	761,818	196,863	1,112	959,794	大阪工場	761,818	181,665	895	944,378
会津工場	209,967	76,006	11,572	297,546	会津工場	209,967	69,776	8,148	287,892
合計	7,611,420	371,487	47,133	8,030,041	合計	7,611,420	342,782	35,943	7,990,146
(2) 上記工場財団以外の八千代工場 土地・建物 1,799,515千円は長期借入金753,424千円(うち1年以内の返済予定753,424千円)の担保に供してあります。					(2) 上記工場財団以外の八千代工場 土地・建物 1,784,761千円は長期借入金150,000千円(うち1年以内の返済予定50,000千円)の担保に供してあります。				
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。					2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。				
				受取手形 189,369千円					受取手形 248,991千円
				売掛金 619,923 "					売掛金 772,569 "
				支払手形 36,581 "					支払手形 113,749 "
				買掛金 206,694 "					買掛金 226,469 "

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,617,316千円</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,923,585千円</p>																
<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社の東北那須電機(株)及び那須エンジニアリング(株)(連結子会社)からの借入に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">那須電機商事(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>那須ストラクチャー工業(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000 "</td> </tr> <tr> <td>ソルテック(株)</td> <td style="text-align: right;">30,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,000 "</td> </tr> </table>	那須電機商事(株)	100,000千円	那須ストラクチャー工業(株)	100,000 "	ソルテック(株)	30,000 "	計	230,000 "	<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社の東北那須電機(株)及び那須エンジニアリング(株)(連結子会社)からの借入に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">那須電機商事(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>那須ストラクチャー工業(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000 "</td> </tr> <tr> <td>ソルテック(株)</td> <td style="text-align: right;">30,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,000 "</td> </tr> </table>	那須電機商事(株)	100,000千円	那須ストラクチャー工業(株)	100,000 "	ソルテック(株)	30,000 "	計	230,000 "
那須電機商事(株)	100,000千円																
那須ストラクチャー工業(株)	100,000 "																
ソルテック(株)	30,000 "																
計	230,000 "																
那須電機商事(株)	100,000千円																
那須ストラクチャー工業(株)	100,000 "																
ソルテック(株)	30,000 "																
計	230,000 "																
<p>5 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">480,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	480,000 "	差引額	1,520,000 "	<p>5 資金調達の機動性と安定性を確保することを目的に取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">440,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,560,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	440,000 "	差引額	1,560,000 "				
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円																
借入実行残高	480,000 "																
差引額	1,520,000 "																
コミットメントラインの貸付極度額	2,000,000千円																
借入実行残高	440,000 "																
差引額	1,560,000 "																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
1	貯蔵品等より振替 仕掛品へ振替 原価差額等へ振替 計	297,229千円 330,965 〃 3,790 〃 37,525 〃	1 貯蔵品等より振替 仕掛品へ振替 原価差額等へ振替 計	192,635千円 230,905 〃 4,850 〃 43,119 〃
2	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 仕入高 受取配当金 受取賃貸料	2,928,699千円 2,036,365 〃 17,246 〃 25,872 〃	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 仕入高 受取配当金 受取賃貸料	3,159,877千円 2,319,141 〃 18,291 〃 25,972 〃
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物、構築物 機械及び装置 車輛運搬具他 計	4,768千円 7,389 〃 1,100 〃 13,258 〃	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物、構築物 機械及び装置 車輛運搬具他 計	6,768千円 15,473 〃 808 〃 23,050 〃
4	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 137,112千円		4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,414千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,084	2,000	500	107,584

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 500株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,584	1,032		108,616

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,032株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td style="text-align: right;">55,083</td> <td style="text-align: right;">21,418</td> <td style="text-align: right;">33,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,991千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,674 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,665 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,077 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品他	55,083	21,418	33,665	1年内	9,991千円	1年超	23,674 "	合計	33,665 "	支払リース料	16,077千円	減価償却費相当額	16,077 "	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品他</td> <td style="text-align: right;">55,083</td> <td style="text-align: right;">33,007</td> <td style="text-align: right;">22,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,023 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,076 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,589 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品他	55,083	33,007	22,076	1年内	11,052千円	1年超	11,023 "	合計	22,076 "	支払リース料	11,589千円	減価償却費相当額	11,589 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
器具備品他	55,083	21,418	33,665																																		
1年内	9,991千円																																				
1年超	23,674 "																																				
合計	33,665 "																																				
支払リース料	16,077千円																																				
減価償却費相当額	16,077 "																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
器具備品他	55,083	33,007	22,076																																		
1年内	11,052千円																																				
1年超	11,023 "																																				
合計	22,076 "																																				
支払リース料	11,589千円																																				
減価償却費相当額	11,589 "																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、金属製品事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、金属製品事業における事務管理用のソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,442 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,072 "</td> </tr> </table>	1年内	8,630千円	1年超	15,442 "	合計	24,072 "	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、金属製品事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、金属製品事業における事務管理用のソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,475 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,601 "</td> </tr> </table>	1年内	8,126千円	1年超	10,475 "	合計	18,601 "																								
1年内	8,630千円																																				
1年超	15,442 "																																				
合計	24,072 "																																				
1年内	8,126千円																																				
1年超	10,475 "																																				
合計	18,601 "																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 717,790千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 965,160千円	退職給付引当金 967,105千円
その他 361,353 "	その他 385,890 "
繰延税金資産小計 1,326,514 "	繰延税金資産小計 1,352,996 "
評価性引当額 124,915 "	評価性引当額 114,941 "
繰延税金資産合計 1,201,599 "	繰延税金資産合計 1,238,054 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮積立金 574,770 "	圧縮積立金 566,008 "
その他有価証券評価差額金 112,064 "	その他有価証券評価差額金 148,225 "
繰延税金負債合計 686,834 "	繰延税金負債合計 714,233 "
繰延税金資産の純額 514,764 "	繰延税金資産の純額 523,820 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 13.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8%
住民税均等割り 1.9%	住民税均等割り 0.4%
評価性引当額の増加 36.7%	評価性引当額の増加 1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%
その他 4.1%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 90.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,062.92円	1,103.61円
1株当たり当期純利益金額	1.53円	45.39円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,640,736	13,123,443
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,640,736	13,123,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,892	11,891

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	18,191	539,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,191	539,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,892	11,891

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	東京電力(株)	107,200	267,142
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	62,500	193,125
		(株)関電工	297,000	176,418
		山洋電気(株)	250,000	99,250
		みずほ信託銀行(株)	724,000	68,056
		ジェイエフイーホールディングス(株)	17,200	64,758
		中央三井トラストホールディングス(株)	152,000	53,352
		北海道電力(株)	23,000	41,262
		(株)巴コーポレーション	153,000	36,567
		中部電力(株)	13,900	32,484
	その他(44銘柄)	760,209	361,095	
計		2,560,009	1,393,510	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	野村證券投資信託委託日経300	12,000	1,980
計		12,000	1,980	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				6,001,186	4,023,223	127,866	1,977,963
構築物				1,227,159	917,802	38,263	309,357
機械及び装置				4,483,820	3,823,446	195,360	660,374
車両運搬具				87,984	79,335	7,825	8,649
工具、器具及び備品				571,404	482,771	43,615	88,632
土地				10,295,186			10,295,186
建設仮勘定				22,010			22,010
有形固定資産計				22,688,751	9,326,579	412,931	13,362,172
無形固定資産							
借地権				68,519			68,519
ソフトウェア				60,622	36,270	12,114	24,352
その他				612	117	47	494
無形固定資産計				129,754	36,387	12,162	93,366

(注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	191,394	4,397	56,244	5,350	134,196
賞与引当金	224,100	244,900	224,100		244,900
役員賞与引当金	32,000	60,000	32,000		60,000
役員退職慰労引当金	167,347	16,452			183,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		10,561
預金(通知預金)	860,000	
(当座預金)	1,758,486	
(別段預金)	298	
(普通預金)	156,470	2,775,254
合計		2,785,815

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	172,977
那須電材産業(株)	161,639
(株)ゼンテック	160,344
ダイコー通産(株)	107,743
(株)共和電気商会	57,236
その他	625,730
合計	1,285,672

(ロ)受取手形期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成22年4月	306,947
5月	496,328
6月	232,466
7月	200,262
8月	49,053
9月	613
合計	1,285,672

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京電力(株)	492,380
(株)関電工	458,291
那須電材産業(株)	454,893
佐藤鉄工(株)	201,441
NTTコミュニケーションズ(株)	149,310
その他	2,687,738
合計	4,444,056

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
平成21年4月～ 平成22年3月	3,829,010	20,094,885	19,479,840	4,444,056	81.4	75.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

製品

品名	金額(千円)
鉄塔類	-
金物	872,205
碍子	216,617
その他	77,553
合計	1,166,375

仕掛品

品名	金額(千円)
鉄塔類	731,057
金物	848,625
碍子	49,319
その他	571,853
合計	2,200,856

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼材	161,973
垂鉛	127,804
碍子材	13,828
その他	15,493
小計	319,099
貯蔵品	
切削工具類	7,986
荷造材料	14,359
型類	117,126
その他	23,741
小計	163,213
合計	482,313

負債の部

支払手形

(イ)支払先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)メタルワン建材	228,078	(有)千葉燃焼炉工業	16,800
加藤鉄工(株)	190,624	(株)T D E	11,550
ヨシモトポール(株)	160,192	(有)明誠システム	5,040
虹技(株)	134,357	ニチュMH I 東京(株)	2,572
(株)オトフジ	111,593	松田ポンプエンジニアリング(株)	2,152
その他	2,307,500	その他	420
合計	3,132,346	合計	38,535

(ロ)支払手形期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成22年4月	752,530	20,422
5月	757,551	13,072
6月	731,712	-
7月	823,372	5,040
8月	67,178	-
合計	3,132,346	38,535

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)川北電工	214,278
那須鋼板(株)	85,525
(株)メタルワン建材	74,001
ヨシモトポール(株)	60,426
那須ストラクチャー工業(株)	55,863
その他	1,190,352
合計	1,680,447

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	310,000
(株)みずほ銀行	282,000
(株)三井住友銀行	276,000
西日本銀行(株)	172,000
その他(4行)	460,000
合計	1,500,000

社債（一年以内償還予定の社債を含む）

区分	金額(千円)
第23回無担保社債	200,000
第24回無担保社債	150,000
第25回無担保社債	500,000
第26回無担保社債	200,000
第27回無担保社債	850,000
第28回無担保社債	300,000
第29回無担保社債	300,000
第30回無担保社債	100,000
第31回無担保社債	550,000
合計	3,150,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
(株)東京都民銀行	150,000
明治安田生命保険相互会社	115,000
みずほ信託銀行(株)	100,000
合計	515,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,560,878
未認識数理計算上の差異	23,376
年金資産	208,074
合計	2,376,180

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nasudenki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、次の権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第87期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

事業年度 第88期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長
に提出

事業年度 第88期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長
に提出

事業年度 第88期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長
に提出

(3) 確認書

事業年度 第87期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度 第88期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長
に提出

事業年度 第88期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長
に提出

事業年度 第88期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長
に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第87期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 野 口 准 史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 嗣 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、那須電機鉄工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、那須電機鉄工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、那須電機鉄工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、那須電機鉄工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 野 口 准 史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 嗣 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

那須電機鉄工株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。